

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	地球温暖化防止等の環境の保全		<b>担当部局庁</b>	総合政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成12年度～		<b>担当課室</b>	環境政策課		課長 山本 博之		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、通知等</b>	京都議定書目標達成計画(平成20年3月28日全部改定、閣議決定)(抄)等				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地球温暖化防止等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、国土交通省としても、地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、国土交通省環境行動計画の実現に資する運輸分野における環境対策を推進するもの。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	上記事業の目的を達成するため、平成19年度から本格施行された改正省エネ法に基づき輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成等を通じて、輸送部門における省エネ対策の普及・促進を図る。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	22	18	10	9	9	
	執行額	18	14	8	—	—		
	執行率(%)	84.7%	76.4%	86.3%	—	—		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	①業績指数 49 環境ポータルサイトへのアクセス数	成果実績	件/月	平均約3,425	平均約3,266	平均約18,287	10,000	
	②業績指数 49 環境ポータルサイトへのアクセス数	達成度	%	34.3	32.7	182.9	—	
	③業績指数 47 特定輸送事業者の省エネ改善率 ・特定貨物輸送事業者 ・特定旅客輸送事業者 ・特定航空輸送事業者	成果実績	%	-1.30	-1.33	集計中	前年度比-1%	
		達成度	%	+0.04	-0.25	集計中	前年度比-1%	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	運輸部門における各事業者が省エネ対策等に関する情報を活用して省エネ効果が上げられるよう、各事業者の状況に応じた省エネ対策を普及・促進。		活動実績 (当初見込み)	地域数	11	11	11	—
					( 11 )	( 11 )	( 11 )	( 11 )
<b>単位当たりコスト</b>	485,000(円/件数)		算出根拠	平成24年度予算執行額(5,334,996円)÷地域数				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(本省分)				—			
	職員旅費	0.4百万円	0.4百万円					
	地球温暖化防止等対策調査費	4百万円	4百万円					
	(地方運輸局分)							
	諸謝金	0.1百万円	0.1百万円					
	職員旅費	2百万円	2百万円					
	委員等旅費	0.1百万円	0.1百万円					
	地球温暖化防止等対策調査費	2百万円	2百万円					
計	9百万円	9百万円						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題であり、政府として取り組む必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	地方運輸局等執行分においては、本省で地方運輸局等からの要望の集約を行い、必要性の精査を行ったうえで、限られた予算の範囲内で地方運輸局等に対して予算配賦の決定を行っている。国土交通本省の執行においては、競争性のある契約方法により適切に執行している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務は、その内容により地方運輸局等を通じて実施しており、また、国土交通本省執行分は、競争性を確保した手段により実施しており、実効性の高い手段をとっている。活動実績は、当初見込みに沿って着実に実施している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	地球温暖化防止等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、国土交通省としても、地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、運輸分野における環境対策を推進していく必要がある。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	今後も引き続き競争性のある契約方法により、事業の適正な執行を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	引き続き競争性のある契約を行うことにより、事業の効率的な執行に取り組む。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	24	平成23年	38	平成24年	43

国土交通本省  
8.4百万円

平成19年度から本格施行された改正省エネ法に基づき輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成等を通じて、輸送部門における省エネ対策の普及・促進を図る。

A. 地方運輸局等(11機関)  
5.3百万円

平成19年度から本格施行された改正省エネ法に基づき輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成及び事業者への指導及び各事業者が提出した定期報告書が省エネ計画どおり取り組んでいることの点検。

【一般競争入札】

B. パシフィックコンサルタンツ(株)  
3.1百万円

省エネ法(輸送事業者に係る措置)における調査分析業務

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.九州運輸局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費		0.6			
雑役務費	各事業者の省エネ対策責任者の育成等に 関する業務	0.4			
その他	諸謝金、消耗品費、委員等旅費	0.1			
計		1.1	計		0
B.パシフィックコンサルタンツ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	省エネ法(輸送事業者に係る措置)における 調査分析業務	3.1			
計		3.1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	平成19年度から本格試行された改正省エネ法に基づき輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成及び事業者への指導及び各事業者が提出した定期報告書が省エネ計画どおり取り組んでいることの点検。	1.1	-	-
2	東北運輸局		1.1	-	-
3	北海道運輸局		0.8	-	-
4	近畿運輸局		0.5	-	-
5	中国運輸局		0.4	-	-
6	関東運輸局		0.4	-	-
7	中部運輸局		0.4	-	-
8	北陸信越運輸局		0.3	-	-
9	四国運輸局		0.3	-	-
10	神戸運輸監理部		0.1	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パンフィックコンサルタンツ(株)	省エネ法(輸送事業者に係る措置)における調査分析業務	3.1	2	75.7%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-